

## 第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画 令和4年度の主な取組について

### 1 第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画（令和3年度～12年度）の概要

#### 長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

計  
画  
の  
目  
標

#### 基本目標

**イオ**  
ひなた魚ベーションで新たな波に乗り成長する水産業

#### I 生産環境の技術革新と多様化

生産環境の技術革新による漁業・養殖業の生産力の更なる向上と多様な人材の確保・育成体制の構築

#### II 経営体の高収益化と流通改革

構造改革による経営体の高収益化と輸出の促進等による水産バリューチェーンの価値の最大化

4つのひなたイオベーションでみやざき水産業の成長産業化を目指す

#### III 水産資源の持続可能な利用管理

水産政策の改革に伴う資源管理の高度化への対応と県独自の資源管理システム(みやざきモデル)の更なる高度化

#### IV 生産・流通基盤の強化

漁港の防災・減災対策の強化と漁協系統組織の機能・基盤強化、水産物の輸出促進を支える生産・流通基盤の強化

目  
指  
す  
将  
来  
像  
と  
施  
策  
の  
基  
本  
方  
向

#### 将来像

持続的に成長する水産業と多様性にあふれた魅力ある漁村

I 人口減少社会に対応した  
生産環境の創出

II 成長をつかむ高収益化と  
流通改革

法人・個人経営体の収益性が向上

漁村経済の活性化、  
豊かな食文化の提供

成長のサイクル

多様な人材による  
担い手や労働力の確保

III 水産資源の最適な利用  
管理と環境保全への対応

成長を支える  
資源と基盤

IV 成長産業化を支える  
漁村の基盤強化

水産資源の持続的な利用が実現

成長を維持するための基盤が充実

## 2 令和4年度の主な取組

### 施策1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

#### (1) 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

##### ① 生産力強化を加速するイノベーション

###### ○ 先端技術を活用した操業支援による沖合・沿岸漁業の生産力強化

- ・ 環境DNA分析等が可能な船内研究室や高性能魚群探知機を備えた新たな漁業調査船「みやざき丸」の竣工、調査開始
- ・ 漁海況情報の解析により、春季に日向灘に来遊するマサバの漁獲予測モデルを開発



図1 新たな漁業調査船みやざき丸

###### ○ 最先端の養殖技術による生産力強化

- ・ ブリ養殖において大型浮沈式生簀や魚体サイズ測定カメラを導入し、飼育管理をスマート化
- ・ シラスウナギ資源を有効活用するため、生産性の向上を目的とした養鰻施設の整備を支援
- ・ (一財)宮崎県水産振興協会と連携し、出荷時期を前倒し・周年化するための超早期のブリ人工種苗を生産し、養殖業者へ提供



大型浮沈式浮簀



養鰻施設

図2 養殖施設の整備

##### ② 漁場利用の最適化

###### ○ 新たな漁場づくりによる日向灘の生産力強化

- ・ 耐用年数を経過した中層型浮魚礁3基を撤去し、表層型浮魚礁1基を新設する浮魚礁の再編整備を行い、漁場生産力を強化
- ・ 令和3年度に整備した海藻の生育基盤をモニタリングし、設置場所・条件別の海藻の着生状況を確認
- ・ マウンド礁の整備に向け、基盤の種類、設置方法などのシミュレーションを行い、整備効果を算定



図3 表層型浮魚礁の新設

###### ○ 漁業権の積極的活用や許可漁業の弾力的運用による漁場利用の最適化

- ・ 環境改善と生産力向上を両立可能な藻類養殖、貝類養殖の生産拡大を支援
- ・ 令和5年度の漁業権一斉切替えに向け、漁業権実態調査を行い、漁業権の利用・管理実態を踏まえた漁場計画を令和5年3月に策定
- ・ (一財)宮崎県水産振興協会と連携し、養殖場の調査で詳細に実態を把握



図4 藻類養殖

# 施策1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

## (2) 多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

### ① 多様な人材の確保・育成

#### ○ 多様な人材の確保・育成体制の強化

- ・ (公社)宮崎県漁村活性化推進機構と連携し、就業相談から着業までの支援を一元的に実施
- ・ (公社)宮崎県漁村活性化推進機構のFacebookやYouTubeで情報発信するとともに、農業・水産業ナビ「ひなたMaFin」や求人情報サイトで県内漁業のPRを実施



図5 新規就業者のワンストップ総合支援

#### ○ 地域主体の担い手対策の推進

- ・ (公社)宮崎県漁村活性化推進機構と連携し、経営の多角化による収益性向上を目的とした新漁法(小型底定置網漁業)の実証試験を実施してマニュアルを作成し、普及を開始

#### ○ 独立自営型新規就業者の確保・育成強化

- ・ 県で開発した漁業技術支援アプリを活用し、新規就業者・若手漁業者等の技術習得を支援
- ・ スマート機器を搭載した実習船での研修を実施

#### ○ 情報発信による参入促進

- ・ 就業フェアや移住相談会において漁業の魅力を発信
- ・ 県立高等水産研修所のブログで研修風景等を発信

### ② スマート化による生産・流通構造の改革

#### ○ 未来を切り拓く漁業のスマート化

- ・ (公社)宮崎県漁村活性化推進機構と連携し、省力化・効率化による高収益型漁業への転換を図るための新船建造や漁労機器等の導入を支援
- ・ ブリ養殖において大型浮沈式生簀や魚体サイズ測定カメラを導入し、飼育管理をスマート化【再掲】

#### ○ 市場機能のスマート化

- ・ 市場等の販売データを自動集約する県のシステムにおいて、ネットワークを改修してデータ収集先を拡充し、販売データの集約を促進

目次	
1. はじめに	1
(1) 小型底定置網(定置網)の特徴と今日の取組状況	1
(2) 小型底定置網の小型漁業化促進策の意義	2
(3) 県民生活における小型底定置網の役割	2
2. 小型底定置網の導入・普及・普及及び行進網漁業に関する取組	2
(1) 小型底定置網の導入に向けて	3
(2) 小型底定置網の普及促進	3
(3) 小型底定置網にまつ漁船・船員	3
(4) 小型底定置網の漁獲	3
(5) 漁獲後の処理・販売	4
3. 実証試験の結果	4
(1) 小型底定置網の施設・使用設備等の概要	4
(2) 取組の経緯	5
(3) 採集結果	6
(4) その他	6
4. おわりに	20
【参考資料】	
表録1 小型底定置網の導入状況	21
表録2 小型底定置網の漁獲状況	22
表録3 船員	23
表録4 小型底定置網の採集結果	43
表録5 船員	44
表録6 水中ドローンの活用	70

図6 小型底定置網漁業のマニュアルの作成・普及

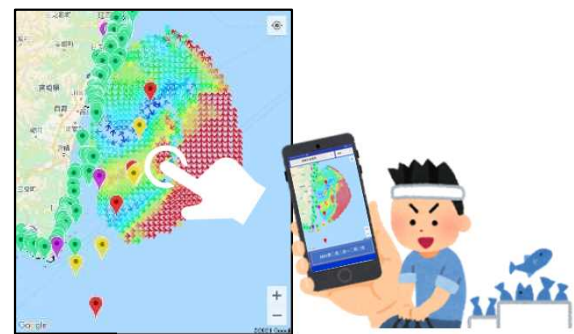


図7 漁業技術支援アプリによる技術習得支援

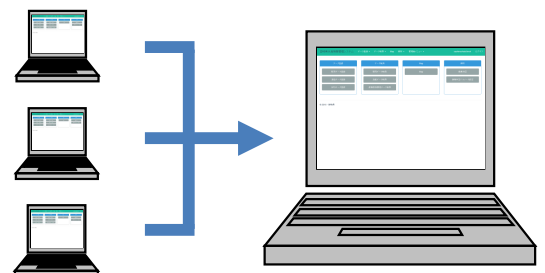


図8 販売データ自動収集(水産情報管理システム)



### (1) 漁業経営体の構造改革と育成強化

#### ① 高収益型漁業の促進

##### ○ 漁業経営体の構造改革

- ・ (公社)宮崎県漁村活性化推進機構と連携し、省力化・効率化による高収益型漁業への転換を図るための新船建造や漁労機器等の導入を支援【再掲】
- ・ (公社)宮崎県漁村活性化推進機構と連携し、経営の多角化による収益性向上を目的とした新漁法(小型底定置網漁業)の実証試験を実施してマニュアルを作成し、普及を開始【再掲】
- ・ 環境改善と生産力向上を両立可能な藻類養殖、貝類養殖の生産拡大を支援【再掲】

##### ○ 小規模養殖経営体の構造改革

- ・ (一財)宮崎県水産振興協会と連携し、出荷時期を前倒し・周年化するための超早期のブリ人工種苗を生産し、養殖業者へ提供
- ・ カンパチ等の人工種苗導入やEP飼料への転換を支援

#### ② 成長産業化を担う漁業経営体の育成強化

##### ○ 漁業制度の改革を契機とした経営力の強化

- ・ 令和5年度の漁業権一斉切り替えに向け、漁業権実態調査を行い、漁業権の利用・管理実態を踏まえた漁場計画を令和5年3月に策定【再掲】

##### ○ 漁業経営体の育成強化

- ・ (公社)宮崎県漁村活性化推進機構と連携し、経営の多角化による収益性向上を目的とした新漁法(小型底定置網漁業)の実証試験を実施してマニュアルを作成し、普及を開始【再掲】

#### ③ 漁業経営の安定化

##### ○ 経営持続化のための金融支援

- ・ 漁業近代化資金等の各種資金により漁業者を支援

##### ○ 漁業経営の安定のための共済制度の活用

- ・ 漁業経営セーフティネット構築事業の活用を促進



図9 新船建造



図10 漁労機器の導入



図11 超早期のブリ人工種苗の生産



図12 小型底定置網漁業の実証試験

### (2)水産バリューチェーンの最適化

#### ① 水産物の成長を加速する輸出促進

##### ○ 輸出環境の整備

- ・ HACCP等対応施設整備緊急対策事業を活用し、輸出ニーズに対応した加工場の整備を支援
- ・ 輸出拡大に取り組む事業者に対し、GFP事業による加工体制構築等を支援

##### ○ 攻める輸出の推進

- ・ 日本貿易振興機構(JETRO)等の関係機関と連携し、事業者の輸出拡大に向けた意見交換や、ブリやメヒカリの海外需要と産地とのマッチングなどのフォローアップを実施
- ・ チョウザメ養殖業者への種苗の供給や、養殖業者等が連携して行う経営の合理化に係る取組への支援を実施

#### ② 流通・販売の強化

##### ○ 販売流通イノベーションによる魚価向上

- ・ 宮崎のさかなビジネス拡大協議会等の関係機関と連携して、かつおフェア等の水産物のPR・販売促進の取組を実施
- ・ 水産物の販売・生産拡大、EC販売の促進を図るため、送料支援を実施

##### ○ 安全・安心な水産物の消費者への提供

- ・ 宮崎のさかなビジネス拡大協議会と連携して、本県の水産業・水産物をPRする動画やパンフレットの作成、学教給食への水産物の提供等により販路・消費拡大を推進

##### ○ 県産水産物の価値の最大化

- ・ 漁協や宮崎県漁連、加工業者等と連携し、学校給食に利用しやすい天然ブリのダイスカット等の加工品の開発を支援
- ・ 宮崎のさかなビジネス拡大協議会と連携し、メディア等を活用した本県水産物のPR活動を実施



図13 HACCP対応の施設整備(整備中)



図14 動画による産地の取組のPR



図15 学校給食への水産物の提供



図16 天然ブリのダイスカット



## 施策3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

### (1) 水産資源の利用管理の最適化

#### ① 広域回遊資源の適切な利用管理の推進

- かつお・まぐろ漁業による適切な資源の利用管理
  - ・ クロマグロの資源管理について、漁獲状況に応じて操業自粛等の漁獲制限を行い、本県の漁獲可能量を遵守
- 新しいTAC制度への適切な対応
  - ・ 新たなTAC対象種の候補とされているウルメイワシやブリについて、本県の漁獲可能量が適正となるよう、国への漁獲データの提供や情報収集を実施



図17 広域回遊資源の利用管理

#### ② 沿岸資源の利用管理の高度化

- 高度な資源管理体制による沿岸資源の持続的利用
  - ・ (一財)宮崎県水産振興協会と連携し、ヒラメ、アマダイ類の種苗生産・放流を実施
  - ・ 資源評価結果や資源の利用状況を踏まえ、令和4年12月に第8次宮崎県栽培漁業基本計画を策定
  - ・ 漁業種類毎の公的・自主的管理措置が規定された従来の資源管理計画について、改正漁業法で法定化された資源管理協定への移行を推進
- 漁場利用秩序の維持
  - ・ 漁業取締船たかちほ等による禁止区域や禁漁期等の取締活動を実施
  - ・ 令和5年度の漁業権一斉切り替えに向け、漁業権実態調査を行い、漁業権の利用・管理実態を踏まえた漁場計画を令和5年3月に策定【再掲】



図18 沿岸資源の種苗放流



図19 漁業取締船による取締活動

#### ③ 内水面資源の回復と適切な管理

- 国際的な資源管理への対応
  - ・ シラスウナギの採捕について、登録組合の流通調査を実施し、流通の透明化を推進
- 内水面資源の適切な利用管理
  - ・ 五ヶ瀬川水系及び海面のアユの資源量調査を実施し、海産稚アユの採捕量の上限を設定
  - ・ アユの産卵場造成等の取組を支援



図20 内水面資源の調査

## 施策3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

### (2) 環境に配慮した責任ある水産業の推進

#### ① 漁場環境保全の推進

##### ○ 沿岸漁業の保全

- ・ 藻場・干潟等の保全活動や海浜・海底清掃活動を支援

##### ○ 養殖場の環境保全

- ・ 迅速な初動対応により魚病や赤潮の被害を軽減するため、水試、振興局、漁協が連携してリモート診断を実施



ウニの密度管理

図21 藻場の保全活動

#### ② 内水面の生態系保全の推進

##### ○ 内水面の多様な生態系保全の推進

- ・ カワウ被害対策の強化を図るため、(一財)宮崎県内水面振興センターや内水面漁協と連携し、飛来数や生息状況の全県的な調査を実施

##### ○ 内水面の適切な漁場管理の推進

- ・ 宮崎県水産業・漁村振興協議会に内水面部会を設置し、関係者が一体となって資源回復や漁場環境保全の取組を推進するための第二期宮崎県内水面漁業活性化計画を令和5年3月に策定
- ・ 令和5年度の漁業権一斉切り替えに向け、漁業権実態調査を行い、漁業権の利用・管理実態を踏まえた漁場計画を令和5年3月に策定【再掲】



カワウのコロニーを確認

図22 カワウ被害対策の強化

#### ③ 地球環境に優しい漁業の推進(SDGsの推進)

##### ○ 海の豊かさを守る取組の推進

- ・ 資源の適切な利用管理のため、みやざきモデルによる沿岸10資源の評価を実施
- ・ 環境に配慮した漁業を推進するための省エネ機器の導入を支援

##### ○ 気候変動による漁場環境変化への対応

- ・ 地球温暖化による海洋環境変動の本県漁業への影響を把握するため、漁業調査船みやざき丸による水温等の調査を実施

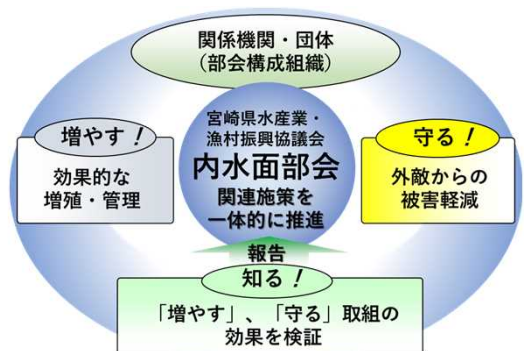


図23 第二期内水面漁業活性化計画の推進体制



養殖船のエンジン

図24 省エネエンジンの導入



## 施策4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

### (1) 災害に強い漁村と安全対策の推進

#### ① 漁港の防災・減災対策の強化

- 施設整備による地震・津波対策の推進
  - ・ 川南漁港等の9漁港で防波堤や岸壁の整備等の地震・津波対策を実施し、川南漁港では対策が完了
  - ・ 土々呂漁港海岸において防波堤の整備による津波対策を実施

#### ② 操業の安全確保

- 漁業無線局の機能維持
  - ・ 油津漁業無線局の指導通信業務を維持するとともに、老朽化した受信施設を更新
- 海難事故防止対策の充実
  - ・ 海上保安庁等と連携した海難事故防止啓発活動や、漁業取締船たかちほの巡回監視時における救命胴衣着用の指導を実施



図25 川南漁港の防波堤の整備



図26 油津漁業無線局の受信施設の更新

### (2) 漁協と生産・流通の基盤強化

#### ① 漁業の成長を支える漁協の機能・基盤強化

- 漁協の機能・基盤強化の促進
  - ・ 県一漁協合併推進協議会等を令和4年6月に設立し、漁協合併に向けた検討を実施
- 漁協運営の適正化と経営化以前指導
  - ・ 常例検査、一斉調査やヒアリングを通して漁協運営の適正化の監視・指導を実施

#### ② 生産・流通基盤の強化による水産業の成長促進

- 生産・流通拠点の機能強化
  - ・ 北浦漁港の衛生管理対策をはじめとする生産・流通拠点9漁港の整備を推進
- 共同利用施設の基盤強化
  - ・ 製氷施設等の共同利用施設の設置や改修による機能強化を支援

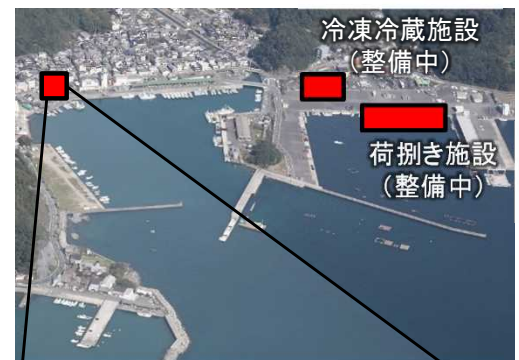


図27 北浦漁港の衛生管理対策(整備中)



### (3) 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進

#### ① 漁村地域の機能保全

##### ○ 漁港施設等の適切な保全

- ・ 南浦漁港等の9漁港で岸壁、橋梁改修等の老朽化対策や航路・泊地浚渫等の保全対策を実施
- ・ プレジャーボート調査員による係船状況の確認や利用者に対する指導を実施

##### ○ 漁村生活施設等の適切な保全

- ・ 日南市富士地区・夫婦浦地区において、集落排水施設の保全工事を実施
- ・ 緑地公園などの環境施設において、令和3年度の点検で危険と判断された遊具の一部を撤去するなど、適切な保全・管理を推進



図28 野島漁港の物揚場の改修



図29 橋梁の改修

#### ② 魅力にあふれた漁村・内水面づくり

##### ○ 魅力にあふれ稼げる内水面づくり

- ・ 内水面漁協における電子遊漁券の導入を支援
- ・ 地獲れの水産物を学校給食に提供して魚食普及を図るとともに、漁協女性部などが実施する料理教室の取組等を支援
- ・ 加工品開発や情報発信等により漁村の活性化を推進
- ・ シラスウナギ資源を有効活用するため、生産性の向上を目的とした養鰻施設の整備を支援【再掲】

##### ○ 県民が親しむみやぎの魚・浜・水辺づくり

- ・ 内水面漁協による体験放流や県民参加型の研修会の実施を支援
- ・ 漁協や宮崎県漁連、加工業者等と連携し、学校給食に利用しやすい天然ブリのダイスカット等の加工品の開発を支援【再掲】



図30 アユ・ウナギの体験放流

# 第二期宮崎県内水面漁業活性化計画の概要

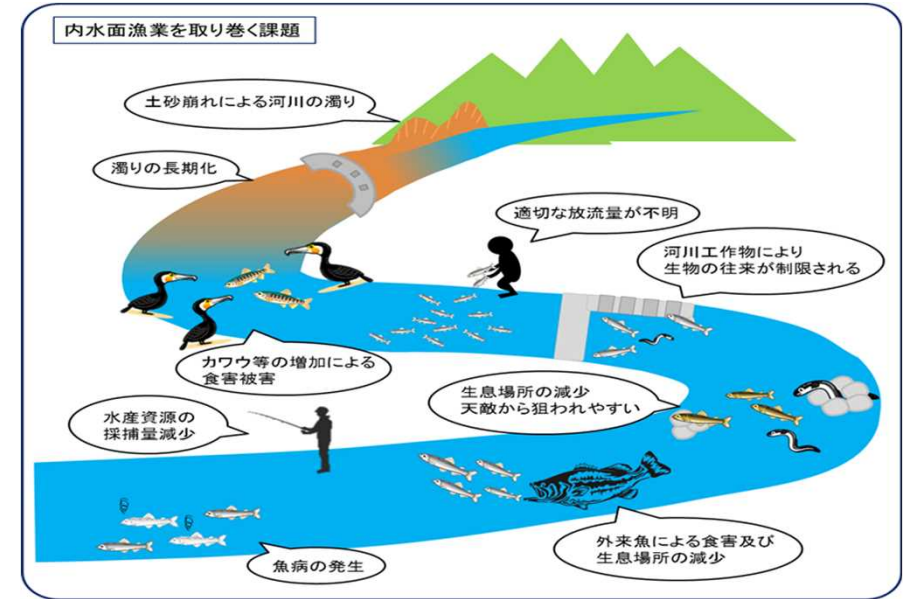
**計画の性格：**内水面漁業の振興に関する法律に基づく県計画

**基本目標：**内水面水産資源の回復と多様で健全な生態系の保全

**計画期間：**令和4年度～令和8年度

## 第二期計画の必要性

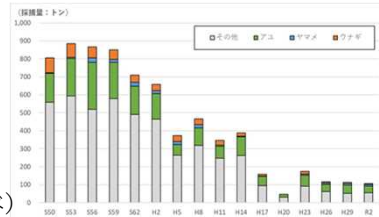
- 水産物の供給や自然と親しむ機会の提供など多面的機能を有する内水面漁業を維持するため、多様な生態系の保全・回復や快適な内水面環境の保全を図る必要
- 計画的な種苗の放流に対し、内水面資源の採捕量は低水準に推移しており、より効果的な資源回復措置を実施する必要
- カワウの被害等、水産資源の減少に影響を与える事象の拡大が懸念され、全県下での早急な対策を講じる必要
- コロナ状況下における遊漁者や各種内水面活動の参加者の減少が課題。ウィズコロナに向けた取組の強化・推進が必要
- 内水面関係者が連携して取組を実施するため、共有の取組方針が必要



## 「計画推進の内容」のポイント

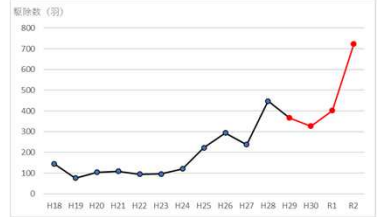
### 水産資源の適切な管理と効果的な増殖の推進

- ①水産資源状況把握の精度向上
- ②生態系や遺伝的多様性へ配慮した放流促進
- ③放流以外の効果的な増殖手法の実践・検証



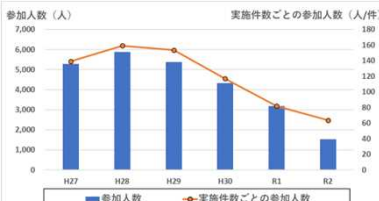
### 生態系の保全と鳥獣被害対策の強化

- ①県全域のカワウ生息状況・被害状況の把握
- ②効果的なカワウ個体群管理と被害対策の実施
- ③鳥獣被害防止計画に基づく対策の推進

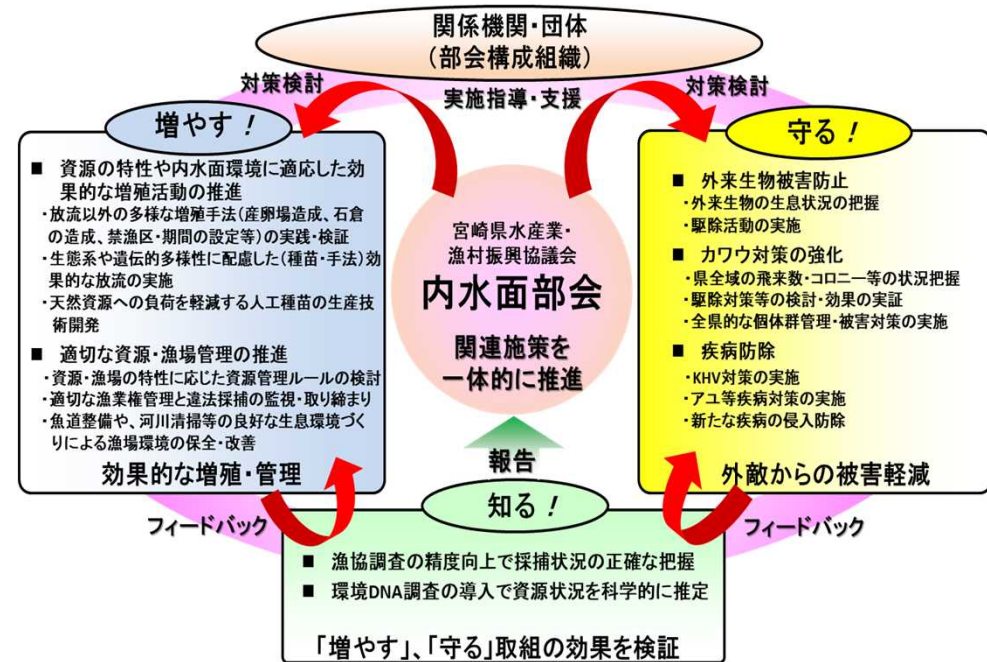


### 県民協働による豊かな内水面づくり

- ①内水面活動参加者の減少対策、スマート化に対応した体制構築



## <効果的な資源回復を図るための施策連関>





(基本目標) ひなた魚バージョンで新たな波に乗り成長する水産業

I 人口減少社会 に対応した生 産環境の創出	1. 技術革新と漁場 利用の最適化に よる生産力強化	① 生産力強化を加速する イノベーション
		② 漁場利用の最適化
	2. 多様な人材確保 と生産・流通構 造のスマート化	① 多様な人材の確保・育 成
		② スマート化による生産 ・流通構造の改革
II 成長をつかむ 高収益化と流 通改革	1. 漁業経営体の構 造改革と育成強 化	① 高収益型漁業の促進
		② 成長産業化を担う漁業 経営体の育成強化
		③ 漁業経営の安定化
	2. 水産バリューチ ェーンの最適化	① 水産業の成長を加速す る輸出促進
		② 流通・販売の強化

(数値目標)	(基準)					(目標)
	R1	R3	R4	R5	R6	R7
漁海況情報のアクセス件数 (件/年)	37,000	63,716	48,185 <small>(R4.12暫定)</small>			48,000
新たな漁場整備による漁獲量 の増加量(トン)(R3~R7累計)	11	24	280			400

(数値目標)	R1	R3	R4	R5	R6	R7
	漁業研修の延べ受講者数 (R3~R7累計)	32	14	29 <small>(R4.12暫定)</small>		
新たな海況情報を利用する漁 業者がいる漁協数(漁協/年)	2	11	12			12

(数値目標)	R1	R3	R4	R5	R6	R7
	経営基盤を強化する経営体 数(R7までの累計)	46	57	62		
法人経営体の生産額/主要 経費(雇用・油)(%) (R1比)	100	102 <small>(R2実績)</small>	98 <small>(R3実績)</small>			110

(数値目標)	R1	R3	R4	R5	R6	R7
	県漁連の販売額+漁協の加 工販売額(億円/年)	31	37	<small>(R5.7算出)</small>		
海面漁業・養殖業の魚価の 向上率(%) (R1比)	100	86	112			115

III 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

1. 水産資源の利用管理の最適化	① 広域回遊資源の適切な利用管理の推進 ② 沿岸資源の利用管理の高度化 ③ 内水面資源の回復と適切な管理
2. 環境に配慮した責任ある水産業の推進	① 漁場環境保全の推進 ② 内水面の生態系保全の推進 ③ 地球環境に優しい漁業の推進 (SDG s 推進)

	R1	R3	R4	R5	R6	R7
主要沿岸資源の資源量の増加率(%) (R1比)	100	119	120			130
漁協による内水面の増殖活動(箇所/年)	32	23	(R5.7算出)			40

	R1	R3	R4	R5	R6	R7
藻場等の保全活動の累積面積(ha) (R7までの累積)	324	460	545			625
省エネ機器を導入する経営体数 (R7までの累積)	36	47	52			60

IV 成長産業化を支える漁村の基盤強化

1. 災害に強い漁村と安全対策の推進	① 漁港の防災・減災対策の強化 ② 操業の安全確保
2. 漁協と生産・流通の基盤強化	① 漁業の成長を支える漁協の機能・基盤強化 ② 生産・流通基盤の強化による水産業の成長促進
3. 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進	① 漁村地域の機能保全 ② 魅力にあふれた漁村・内水面づくり

	R1	R3	R4	R5	R6	R7
地震・津波対策完了漁港数 (R7までの累積)	1	1	2			6

	R1	R3	R4	R5	R6	R7
漁協合併の推進協議会等に参画する漁協数(漁協/年)	4	19	19			20
新たな生産・流通基盤強化の施設数 (R3~R7累計)	-	1	3			5

	R1	R3	R4	R5	R6	R7
老朽化対策済の漁港施設数 (R7までの累計)	48	49	55			66
浜プランによる漁村の漁業所得の向上率(%) (R1比)	100	104	(R5.9算出)			110